

Q3/2010

Manpower
Employment
Outlook Survey
Japan

A Manpower Research Report

Q3/10

目次

日本の雇用予測	1
---------	---

地域別比較

業種別比較

世界の雇用予測	6
---------	---

国別比較

アジア・太平洋地域

北米・中南米

ヨーロッパ・中東・アフリカ (EMEA)

この調査について	15
----------	----

マンパワーについて	16
-----------	----

日本の雇用予測

日本における2010年第3四半期のマンパワー雇用予測調査は、1,135社への聞き取り調査をもとに実施されました。調査にあたっては、すべての回答者に、「2010年7月から9月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

日本の来四半期の雇用意欲は低下しています。調査対象組織のうち、「増員する」と回答したのは11%で、「減員する」が8%、「変化なし」が77%でした。この結果、純雇用予測は+3%と、控えめな値となっています。

本調査では「純雇用予測」という用語を使用しています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)

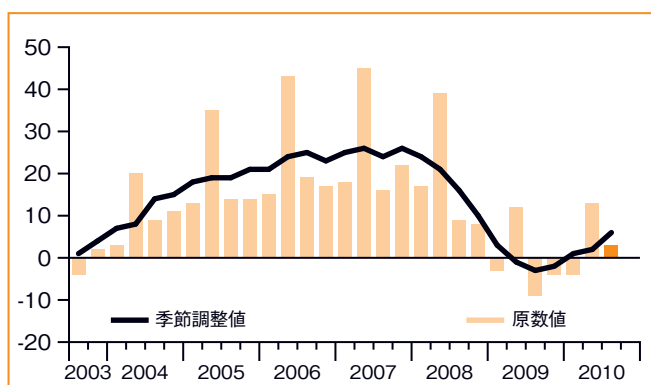
から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。

前四半期比では、雇用意欲は大幅に減少しており、純雇用予測は10ポイント減となっています。一方、前年同期比では、純雇用予測は12ポイント増と改善しています。

季節調整後の値では、純雇用予測は+6%と控えめです。前四半期比では4ポイント増、前年同期比では9ポイント増となっています。

以後、本文書の解説に使用される数値は、特に注意書きがないかぎり、すべて季節調整後の値です。

	増 加	減 少	変化なし	不 明	純雇用予測	
					原数値 (季節調整前の値)	季節調整値
	%	%	%	%	%	%
2010年第3四半期	11	8	77	4	3	6
2010年第2四半期	26	13	56	5	13	2
2010年第1四半期	8	12	75	5	-4	1
2009年第4四半期	7	11	76	6	-4	-2
2009年第3四半期	7	16	71	6	-9	-3



地域別比較

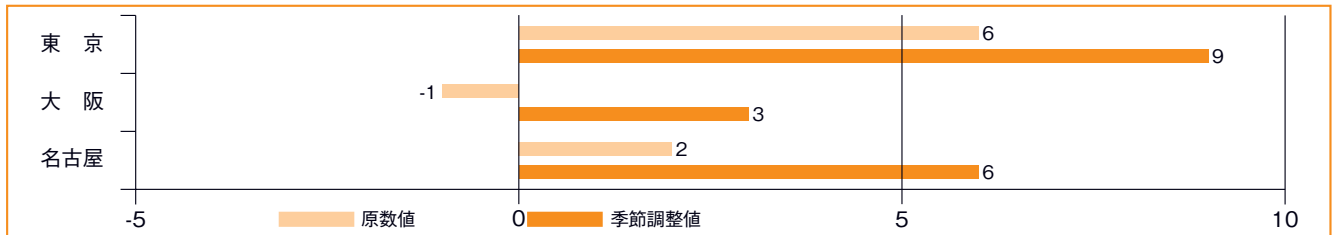
来四半期は、3地域すべてで増員が見込まれます。純雇用予測は、東京で+9%と慎重ながらも楽観的な値となっています。その一方、名古屋の純雇用予測は+6%と控えめ、大阪ではさらに慎重な+3%となっています。

前四半期比では、名古屋、大阪ともに雇用意欲は8ポイント増となっています。東京の純雇用予測は5ポイント増です。

前年同期比では、3地域すべてで雇用意欲は大幅に増加して

います。大阪と東京の純雇用予測は10ポイント増、名古屋は9ポイント増となっています。

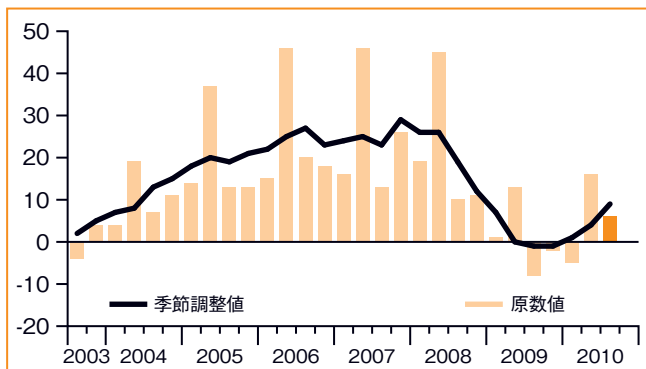
季節調整前の値では、来四半期の東京の雇用意欲は慎重ながらも楽観的な数値となっています。しかし、名古屋、大阪の雇用意欲はやや不透明です。前四半期比では、純雇用予測は3地域すべてで減少しているものの、前年同期比では大幅な増加となっています。



東京 6(9)%

東京の来四半期の雇用意欲には改善の兆しが見られ、純雇用予測は+9%となっています。純雇用予測は、前四半期比、前年同期比ともに改善しており、それぞれ5ポイント増、10ポイント増となっています。

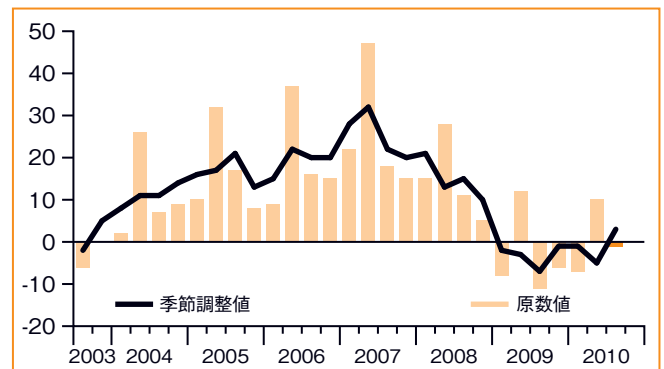
季節調整前の値では、来四半期にゆるやかな増員が見込まれています。雇用意欲は、前四半期比で大幅な減少となっている一方、前年同期比では大幅な改善となっています。



大阪 -1(3)%

来四半期の雇用意欲は低下が見込まれていますが、純雇用予測は+3%と、2009年第1四半期以降初めてのプラスとなっています。前四半期比では、純雇用予測は8ポイント増、前年同期比では10ポイント増となっています。

季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲は不透明です。純雇用予測は、前四半期比では大幅に減少していますが、前年同期比では改善しています。

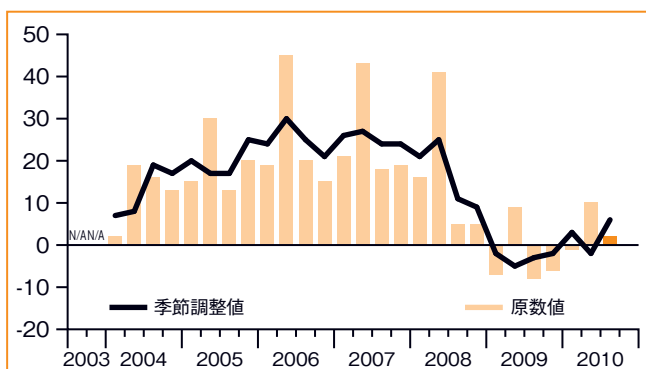


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

名古屋 2(6)%

名古屋の純雇用予測は+6%で、来四半期にゆるやかな増員が見込まれています。雇用意欲は、前四半期比、前年同期比ともに増加しており、純雇用予測はそれぞれ8ポイント増、9ポイント増となっています。

季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲は控えめです。純雇用予測は、前四半期比ではゆるやかに減少していますが、前年同期比では大幅な増加となっています。



*名古屋は2004年第1四半期より調査対象地域となりました。

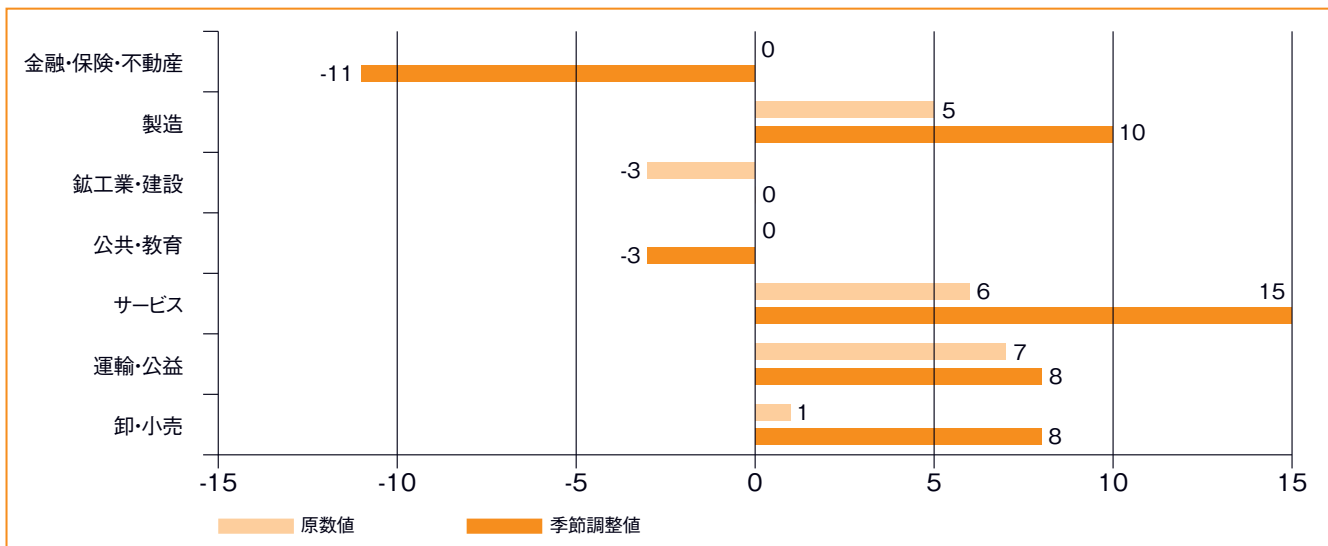
業種別比較

7業種のうち4業種で、来四半期に増員が見込まれています。最も好調なのは「サービス」分野で、純雇用予測は+15%となっています。「製造」分野の雇用意欲は慎重ながらも楽観的で、純雇用予測は+10%となっています。また、「運輸・公益」分野と「卸・小売」分野では、雇用意欲に改善の兆しが見られ、純雇用予測は+8%となっています。一方、2つの業種では減員が見込まれています。最も顕著なのは「金融・保険・不動産」分野で、純雇用予測は-11%と低調です。

前四半期比では、5業種で雇用意欲が増加しています。「サービス」分野では、純雇用予測は16ポイント増と大幅に増加しています。「運輸・公益」分野と「製造」分野では、それぞれ7ポイント増、6ポイント増とゆるやかに改善しています。その一方で、雇用意欲は2業種で低下しており、「金融・保険・不動産」分野の純雇用予測は5ポイント減となっています。

前年同期比では、雇用意欲は5業種で増加しています。「運輸・公益」分野では、純雇用予測は21ポイント増と急増しており、「製造」分野では18ポイントと大幅に増加しています。また、「サービス」分野でも大幅に改善しており、純雇用予測は12ポイント増となっています。一方、「金融・保険・不動産」分野の純雇用予測は11ポイント減となっており、「公共・教育」分野は6ポイント減です。

季節調整前の値では、7業種のうち4業種で来四半期の雇用意欲がプラスとなっており、「運輸・公益」分野と「サービス」分野では改善の兆しが見られています。純雇用予測は、前四半期比では5業種で減少しており、「卸・小売」分野、「金融・保険・不動産」分野で最も顕著となっています。しかしその一方で、前年同期比では、1業種を除くすべての業種で純雇用予測は増加しています。



金融・保険・不動産 0(-11)%

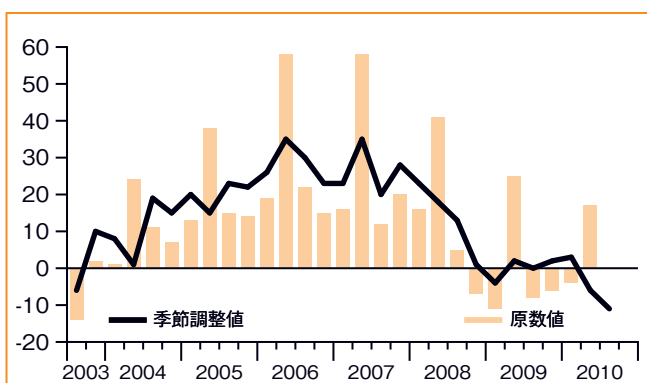
「金融・保険・不動産」分野の来四半期の雇用意欲は低迷しており、純雇用予測は-11%と、2003年第3四半期の調査開始以来最低の値となっています。純雇用予測は、前四半期比、前年同期比ともに減少し、それぞれ5ポイント減、11ポイント減となっています。

季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲に変化はありません。純雇用予測は、前四半期比では大幅に減少していますが、前年同期比ではゆるやかに向上しています。

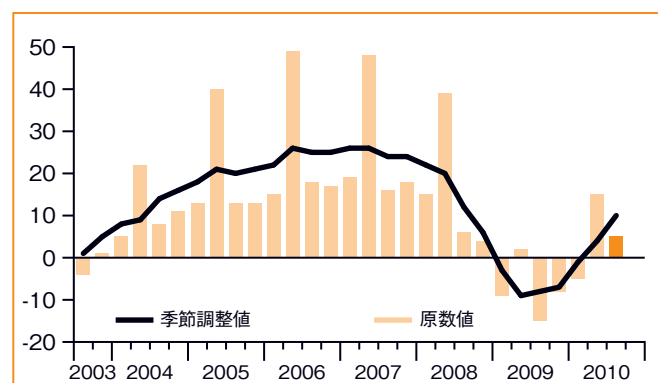
製造 5(10)%

「製造」分野の純雇用予測は+10%と、来四半期にゆるやかな増員が見込まれています。雇用意欲は2008年第4四半期以来最高の値となっており、前四半期比では6ポイント増、前年同期比では18ポイントの大幅増となっています。

季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲は控えめとなっています。純雇用予測は、前四半期比では減少していますが、前年同期比では大幅に増加しています。



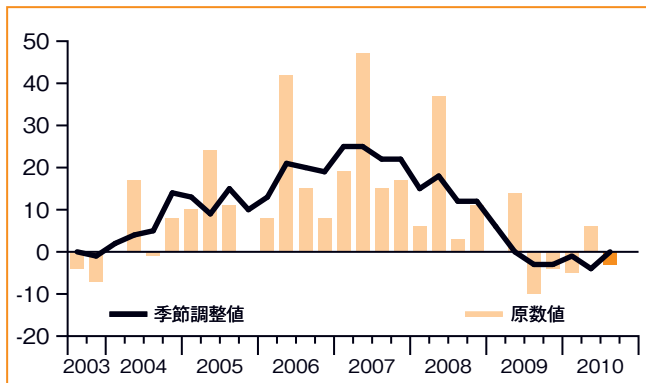
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。



鉱工業・建設 -3(0)%

「鉱工業・建設」分野の来四半期の雇用意欲は軟調で、純雇用予測は0%となっています。雇用意欲は、前四半期比、前年同期比ともにわずかに改善しており、それぞれ4ポイント増、3ポイント増となっています。

季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲は低調となっています。純雇用予測は、前四半期比では大幅に減少していますが、前年同期比ではゆるやかに増加しています。

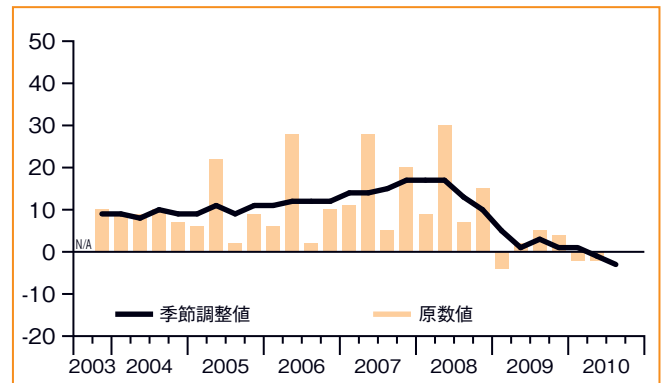


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

公共・教育 0(-3)%

「公共・教育」分野の雇用意欲は、2003年第4四半期の同分野の調査開始以来最低の値となっており、来四半期の純雇用予測は-3%と減退しています。雇用意欲は、前四半期比で2ポイント減、純雇用予測も、前年同期比で6ポイント減となっています。

季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲に変化はありません。純雇用予測は、前四半期比でわずかに改善していますが、前年同期比ではゆるやかな減少となっています。

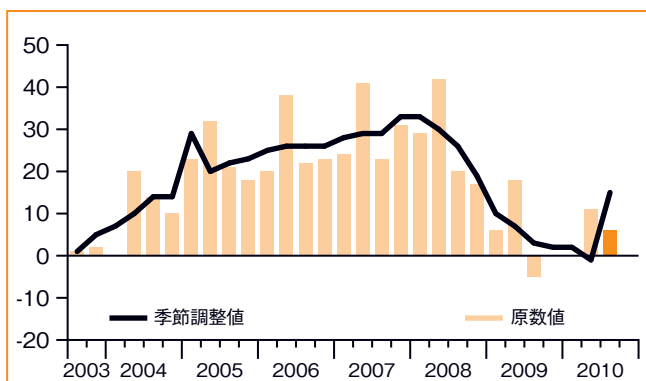


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

サービス 6(15)%

「サービス」分野の雇用意欲は明らかに増加しており、純雇用予測は+15%となっています。これは2009年第1四半期以来の最大の値で、前四半期比16ポイント増、前年同期比12ポイント増と、大幅な改善を反映したものです。

季節調整前の値では、来四半期にゆるやかな増員が見込まれています。純雇用予測は、前四半期比ではゆるやかに減少しているものの、前年同期比では大幅な増加となっています。

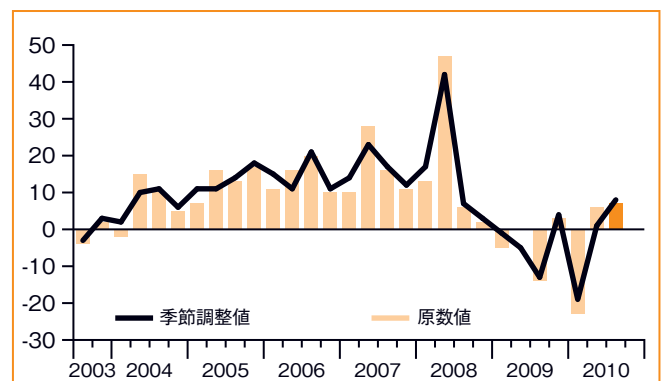


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

運輸・公益 7(8)%

「運輸・公益」分野の来四半期の雇用意欲は慎重ながらも楽観的で、純雇用予測は+8%となっています。これは、2008年第3四半期以来、同分野の最高の値です。雇用意欲は、前四半期比、前年同期比ともに改善しており、純雇用予測は、それぞれ7ポイント増、21ポイント増となっています。

季節調整前の値では、来四半期に増員が見込まれています。純雇用予測は、前四半期比で比較的安定しており、前年同期比では急増しています。

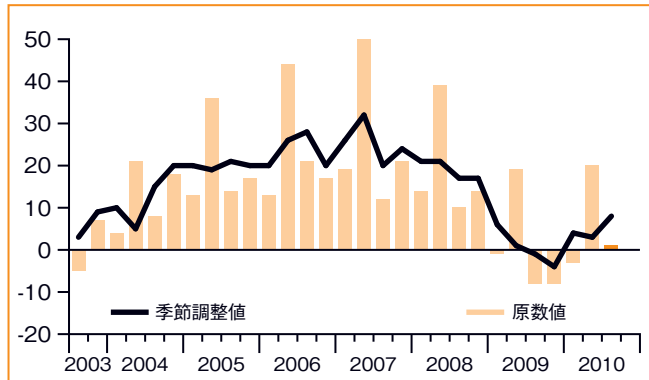


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

卸・小売 1(8)%

「卸・小売」分野の来四半期の雇用意欲は改善の兆しが見られ、純雇用予測は+8%となっています。雇用意欲は、前四半期比、前年同期比ともに改善しており、それぞれ5ポイント増、9ポイント増となっています。

季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲は不透明です。純雇用予測は、前四半期比で大幅に減少していますが、前年同期比では向上しています。



世界の雇用予測

2010年7月から9月までの世界雇用予測(※)は、36カ国・地域の61,000以上の組織を対象とした聞き取り調査に基づいています。調査にあたっては、すべての回答者に、「2010年7月から9月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

国別比較

来四半期の純雇用予測は、調査対象36カ国・地域のうち31カ国・地域でプラスとなっています。前四半期比では、純雇用予測は36カ国・地域のうち23カ国・地域で改善されています。前年同期比の値が算出できる国・地域について分析すると、雇用予測は、34カ国・地域のうち30カ国・地域で増加しています。ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)地域全体の雇用意欲はさまざまですが、来四半期の純雇用予測は18カ国のうち13カ国でプラスとなっており、EMEA地域の18カ国のうち純雇用予測がプラスとなっていたのがわずか5カ国だった前年同期に比べて好調となっています。一方、アジア・太平洋地域と北米・中南米の全域でも、雇用意欲はプラスとなっています。

雇用意欲が最も高いのは、インド、ブラジル、台湾、中国、ペルー、オーストラリアです。その一方、雇用意欲が最も低いのはイタリア、アイルランド、スペイン、ギリシャで、調査対象国・地域のうち、この4カ国のみ、雇用意欲がマイナスとなっています。

地域別に見ると、北米・中南米の純雇用予測は10カ国のすべてでプラスの値となっています。ブラジル、ペルー、コスタリカの雇用意欲は、引き続き同地域で最も高くなっています。前四半期と比較した場合も、低下しているのはアルゼンチン、コスタリカ、グアテマラ、ペルーだけです。米国では、雇用意欲は同地域で最も低くなっています。アジア・太平洋地域では、雇用に対する自信が引き続き向上しており、雇用意欲は、前年同期比ですべての国・地域で改善しています。インドの雇用意欲は、今期も世界全体で見ても最も楽観的な値となっており、中国と台湾の雇用意欲も、同国・地域での調査開始以来、最も楽観的な値となっています。EMEA地域では、調査対象国・地域の大半で、雇用意欲はプラスとなっています。ヨーロッパ最大の経済圏であるドイツの雇用意欲は2年ぶりの高水準となり、前四半期比、前年同期比ともに大幅に改善しています。

※ 季節調整後のデータがある場合は、それに基づいた分析を行っています。

北米・中南米	純雇用予測			対前期比	対前年同期比
	2009年第3四半期	2010年第2四半期	2010年第3四半期		
	%	%	%	%	%
アルゼンチン	-3	18	11	-7	14
ブラジル	-	38	40	2	-
カナダ	5(-1)*	11(7)*	16(10)*	5(3)*	11(11)*
コロンビア	-2	16	16	0	18
コスタリカ	-1	23	18	-5	19
グアテマラ	-1	11	10	-1	11
メキシコ	0(0)*	14(10)*	17(16)*	3(6)*	17(16)*
パナマ	-	15	16	1	-
ペルー	5(7)*	25(27)*	24(26)*	-1(-1)*	19(19)*
米国	2(-2)*	8(5)*	10(6)*	2(1)*	8(8)*

アジア・太平洋地域	純雇用予測			対前期比	対前年同期比
	2009年第3四半期	2010年第2四半期	2010年第3四半期		
	%	%	%	%	%
日本	-9(-3)*	13(2)*	3(6)*	-10(4)*	12(9)*
オーストラリア	0(3)*	24(22)*	21(24)*	-3(2)*	21(21)*
中国	2(3)*	17(18)*	27(27)*	10(9)*	25(24)*
香港	0(-1)*	15(15)*	16(15)*	1(0)*	16(16)*
インド	23(23)*	36(40)*	42(42)*	6(2)*	19(19)*
ニュージーランド	-6(-3)*	17(13)*	15(18)*	-2(5)*	21(21)*
シンガポール	5(3)*	24(25)*	23(21)*	-1(-4)*	18(18)*
台湾	12(8)*	35(34)*	39(35)*	4(1)*	27(27)*

Manpower Employment Outlook Survey Japan

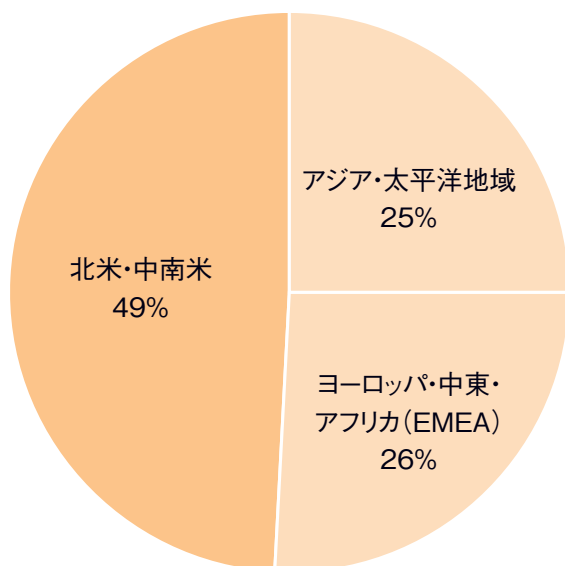
ヨーロッパ・中東・ アフリカ(EMEA)	純雇用予測			対前期比	対前年同期比
	2009年第3四半期	2010年第2四半期	2010年第3四半期		
	%	%	%	%	%
オーストリア	-1(-3)*	4(2)*	8(6)*	4(4)*	9(9)*
ベルギー	-1(-1)*	3(3)*	4(4)*	1(1)*	5(5)*
チェコ共和国	1	-5	1	6	0
フランス	-3(-3)*	1(1)*	4(4)*	3(3)*	7(7)*
ドイツ	-2(-4)*	3(1)*	10(9)*	7(8)*	12(13)*
ギリシャ	-7	0	-5	-5	2
ハンガリー	-4	-3	3	6	7
アイルランド	-7(-10)*	-8(-9)*	-3(-6)*	5(3)*	4(4)*
イタリア	-3(-5)*	-10(-8)*	-8(-9)*	2(-1)*	-5(-4)*
オランダ	-1(-1)*	-2(-1)*	3(3)*	5(4)*	4(4)*
ノルウェー	15(9)*	4(6)*	11(5)*	7(-1)*	-4(-4)*
ポーランド	9	13	18	5	9
ルーマニア	-7	-7	2	9	9
南アフリカ	2	8	7	-1	5
スペイン	-5(-8)*	-9(-10)*	-3(-6)*	6(4)*	2(2)*
スウェーデン	1(-1)*	8(6)*	10(8)*	2(2)*	9(9)*
スイス	-1(2)*	5(1)*	-3(0)*	-8(-1)*	-2(-2)*
イギリス	-4(-5)*	1(1)*	2(1)*	1(0)*	6(6)*

*()内は季節調整値を示します。

季節調整値： 雇用活動の季節的な変化による影響を排するように調整を加えた純雇用予測。

この値を算出するためには16四半期以上のデータが必要なことから、値のない国もあります。

調査対象組織の地域別割合



2010年第3四半期のマンパワー世界雇用予測調査は、世界中の公的機関や民間組織の人事担当ディレクターおよび採用担当上級マネージャー61,000名以上への聞き取り調査をもとに実施されました。回答者が地域別に占める割合は、北米・中南米の10カ国が49%、EMEA地域の18カ国・地域が26%、アジア・太平洋地域の8カ国・地域が25%です。

アジア・太平洋地域

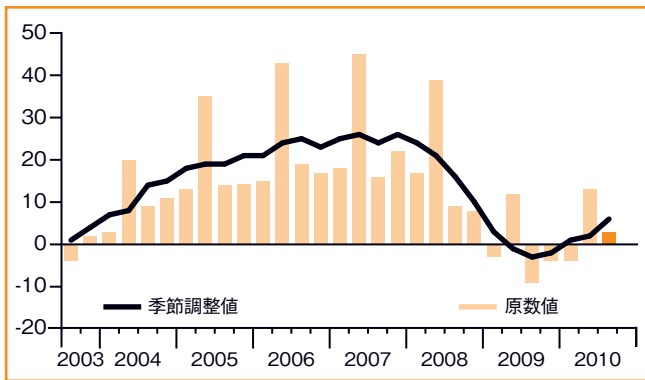
アジア・太平洋地域で約16,000組織を対象とした聞き取り調査を実施し、2010年第3四半期の雇用予測値を算出しました。

雇用意欲は、インド、台湾、中国、オーストラリアで最も高くなっており、台湾と中国で、2005年の同国・地域での調査開始以来最高の値となっています。調査対象8カ国・地域のうち6カ国・地域で、雇用意欲は前四半期よりも楽観的となっています。前年同期比では、すべての国・地域で雇用意欲が大幅に増加しています。

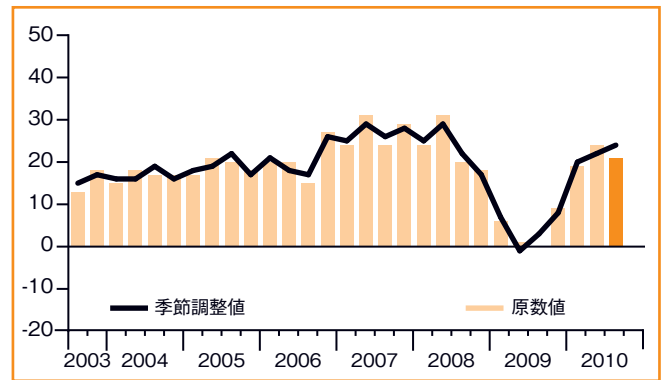
インドの雇用意欲は引き続き好調で、「鉱工業・建設」分

野と「製造」分野で雇用に対する自信が向上しています。そのほか、中国の雇用意欲は高く、31%の組織が来四半期に増員するとしています。中国では、「サービス」分野と「卸・小売」分野で雇用に対する自信が急激に向上しており、来四半期の純雇用予測を活気づけています。台湾では、「製造」分野の雇用意欲が好調であることから楽観的な値となっており、全調査対象組織の約半数で来四半期の増員が見込まれています。日本では、雇用意欲はこの地域で最も低くなっているものの、自信は改善しつつある様子で、純雇用予測は4四半期連続で増加しています。

日本

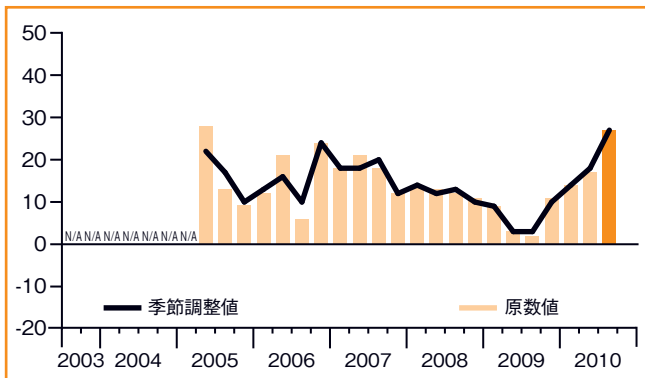


オーストラリア



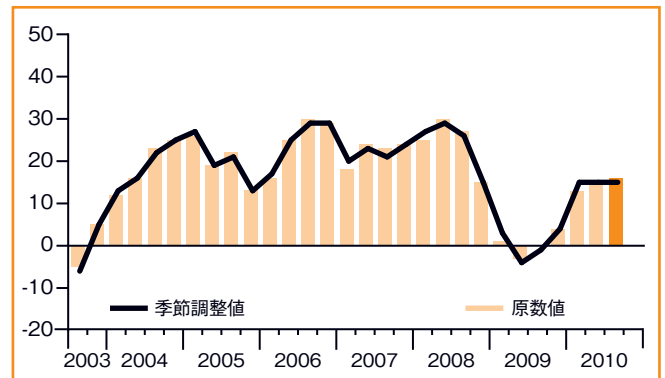
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

中国



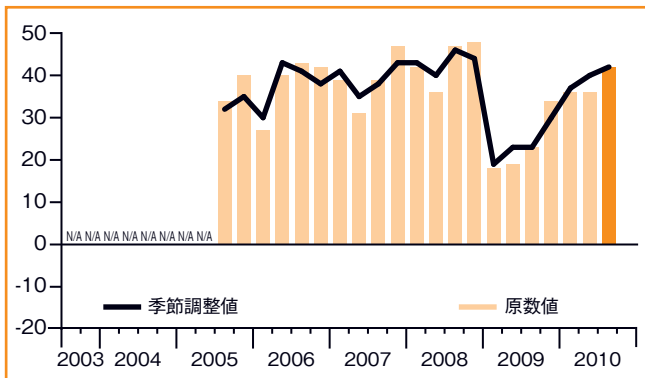
*中国は2005年第2四半期から調査に参加しました。

香港



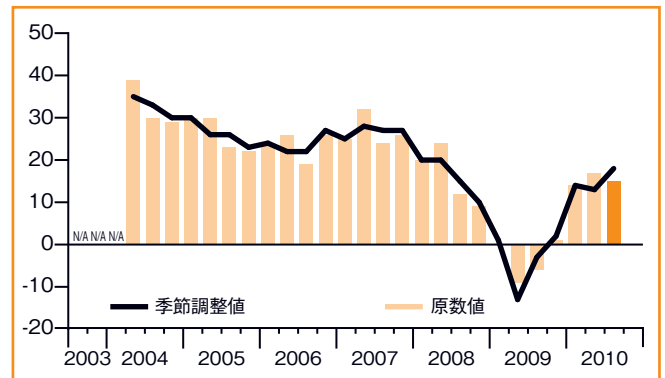
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

インド



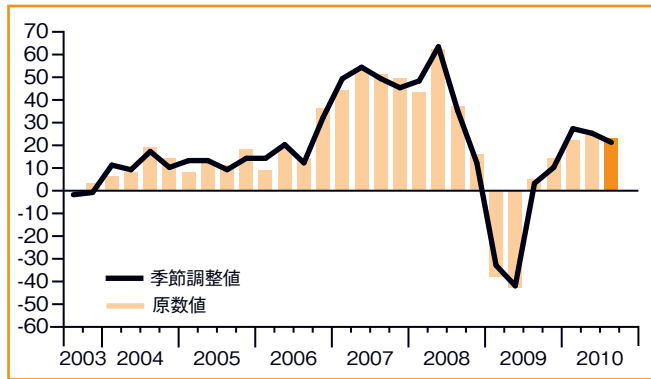
*インドは2005年第3四半期から調査に参加しました。

ニュージーランド



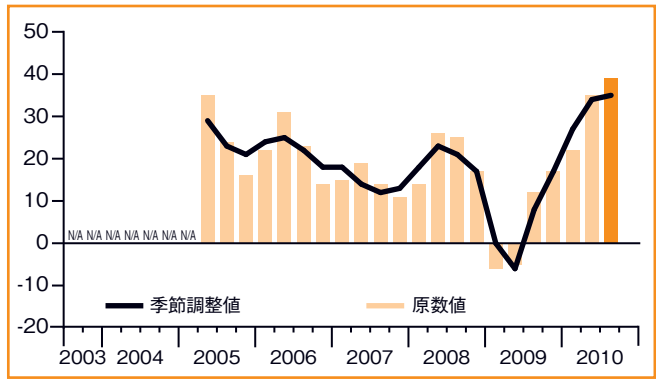
*ニュージーランドは2004年第2四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

シンガポール



*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

台湾



*台湾は2005年第2四半期から調査に参加しました。

北米・中南米

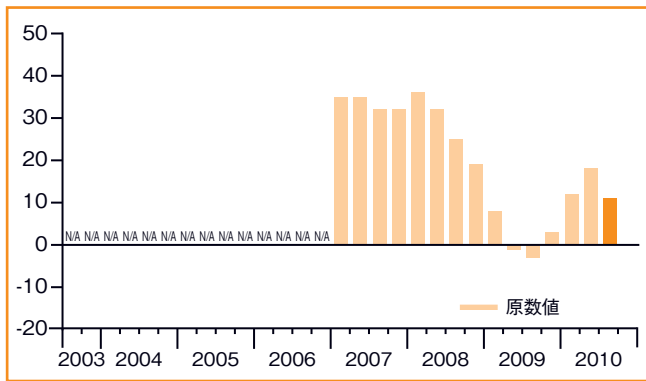
北米・中南米地域全体で約30,000組織を対象とした聞き取り調査を実施し、2010年第3四半期の雇用予測値を算出しました。

純雇用予測は、この地域の大半の調査対象国で徐々に改善しています。雇用意欲は、前年同期比の値の存在するすべての国で増加しており、前四半期比では5カ国で増加しています。地域別に見ると、雇用意欲が最も高いのはブラジル、ペルー、コスタリカで、最も低いのは米国です。米国の純雇用

予測は、前四半期比で比較的安定して推移しているものの、前年同期比ではゆるやかに増加しています。

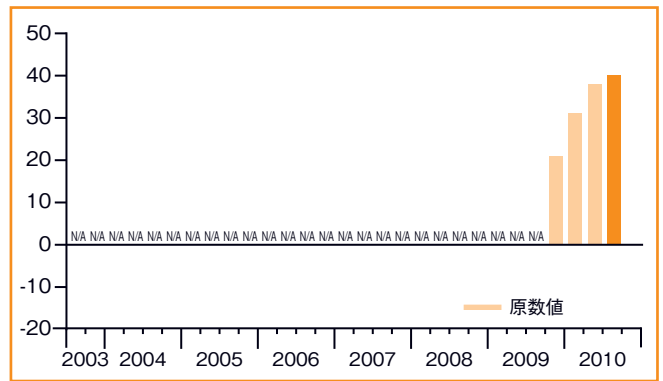
ブラジルでは、「サービス」分野と「建設」分野が好調であることから、雇用意欲は楽観的な値となっており、調査対象組織の半数以上で、来四半期の増員が見込まれています。一方、メキシコでは、「製造」分野と「鉱工業・採取」分野の雇用に対する自信から雇用意欲が向上しており、全体的に景気後退以前の様子に戻っています。

アルゼンチン



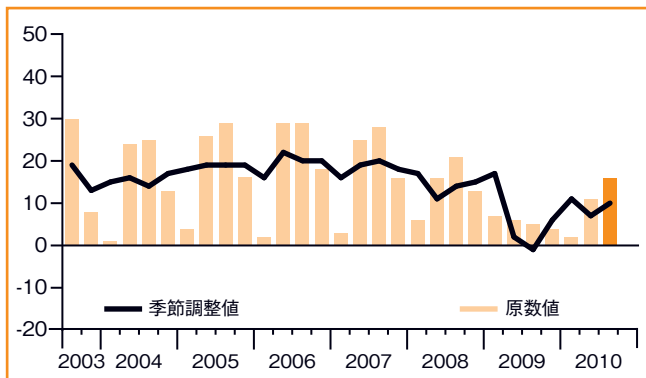
*アルゼンチンは2007年第1四半期から調査に参加しました。

ブラジル

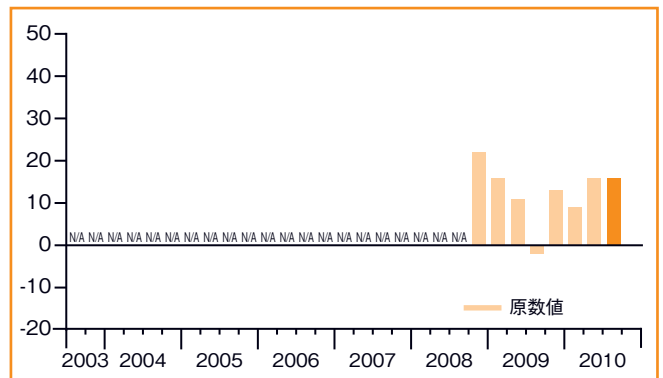


*ブラジルは2009年第4四半期から調査に参加しました。

カナダ

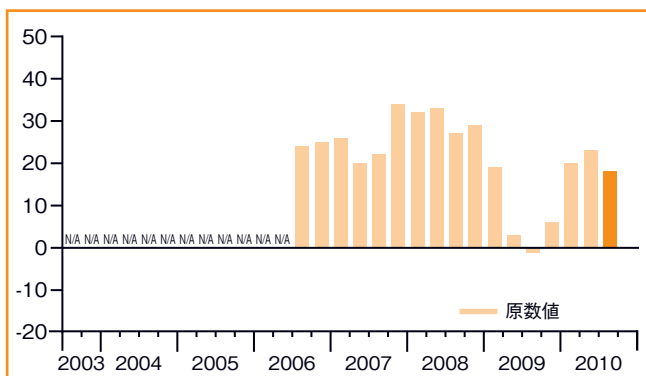


コロンビア



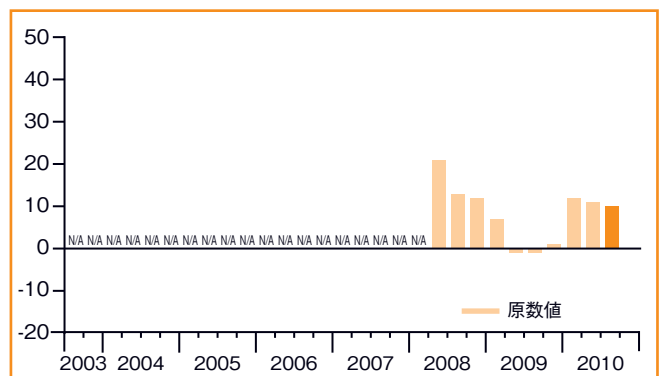
*コロンビアは2008年第4四半期から調査に参加しました。

コスタリカ



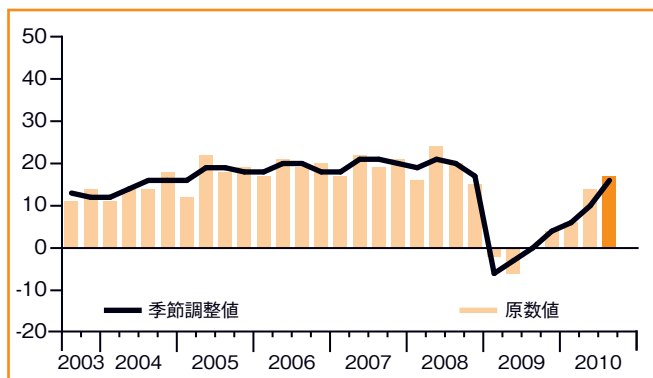
*コスタリカは2006年第3四半期から調査に参加しました。

グアテマラ



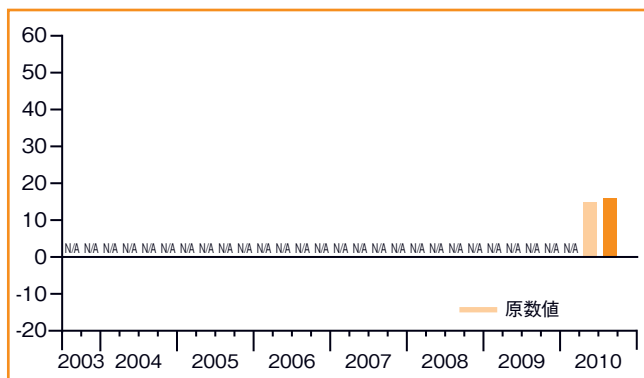
*グアテマラは2008年第2四半期から調査に参加しました。

メキシコ



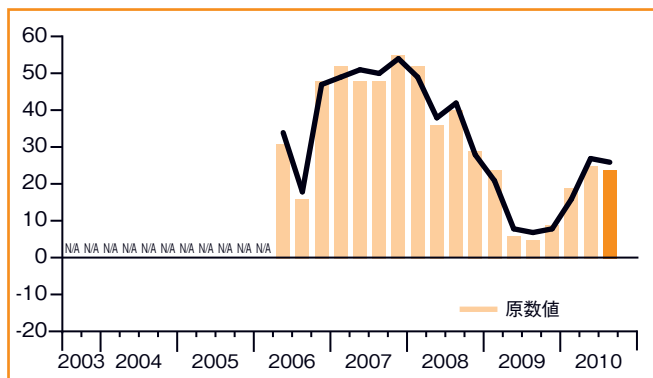
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

パナマ



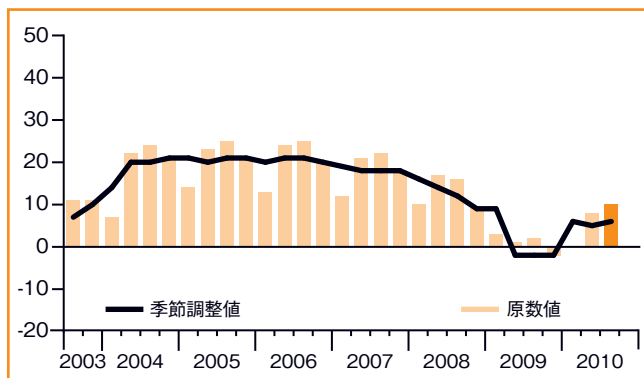
*パナマは2010年第2四半期から調査に参加しました。

ペルー



*ペルーは2006年第2四半期から調査に参加しました。

米国



*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)

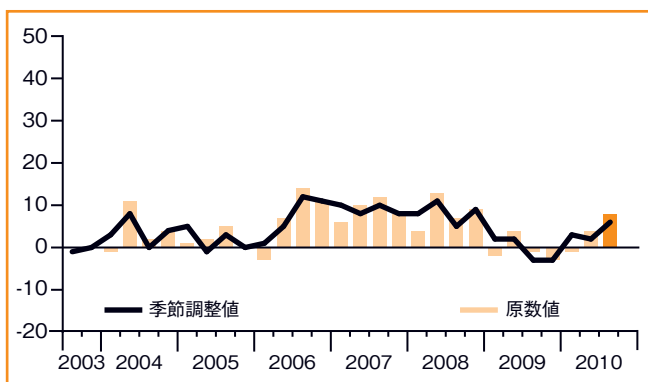
EMEA地域の18カ国で約16,000組織を対象とした聞き取り調査を実施し、2010年第3四半期の雇用予測値を算出しました。

雇用意欲はさまざまで、13カ国で来四半期の雇用意欲がプラスとなっています。調査対象国の大半で、雇用意欲は前四半期比で変化なし、または増加するとなっています。前四半期比では、雇用意欲は12カ国で改善が見込まれ、純雇用予測は、前年同期比では14カ国で改善しています。この地域の雇用意欲は、ポーランド、ドイツ、スウェーデンで最も高くなり、イタリア、アイルランド、スペイン、ギリシャで最も低

くなると見込まれています。

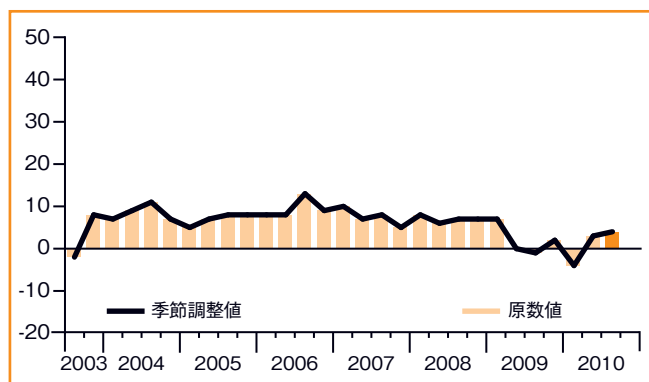
ヨーロッパの「金融・保険・不動産」分野の雇用意欲は、15カ国で前四半期よりも改善しており、オーストリアでは、同分野の4分の1の組織が来四半期に増員するとしています。ドイツの来四半期の雇用意欲は向上し、純雇用予測は2年ぶりの高水準となっています。一方、「建設」分野と「製造」分野の雇用意欲も、11カ国で前四半期より改善すると見込まれています。ポーランドの「建設」分野では、雇用意欲が大幅に向上しており、同分野の組織の約半数が来四半期に増員するとしています。

オーストリア



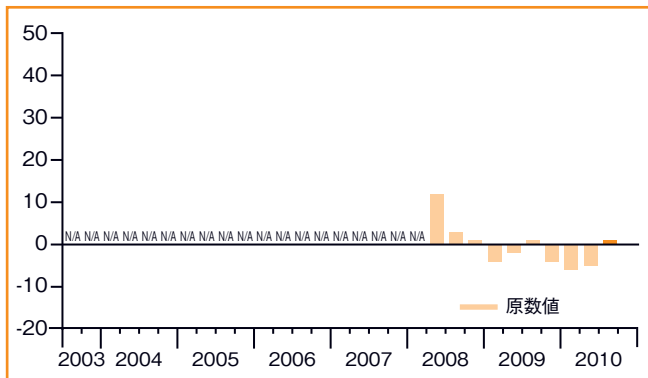
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ベルギー



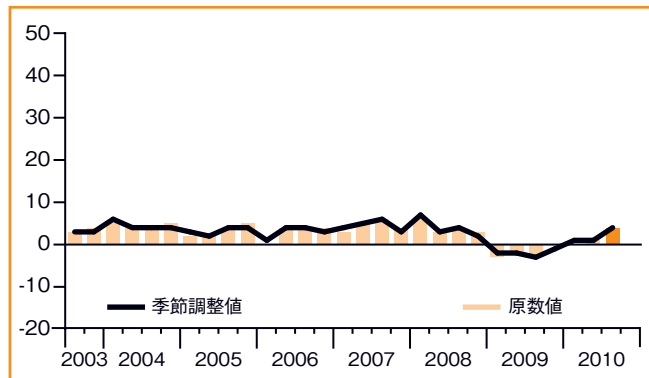
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

チェコ共和国



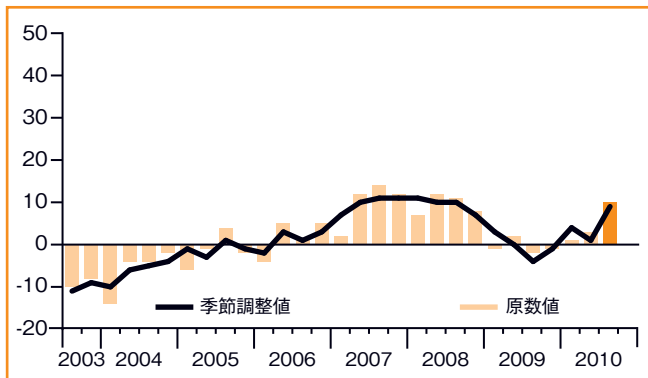
*チェコ共和国は2008年第2四半期から調査に参加しました。

フランス

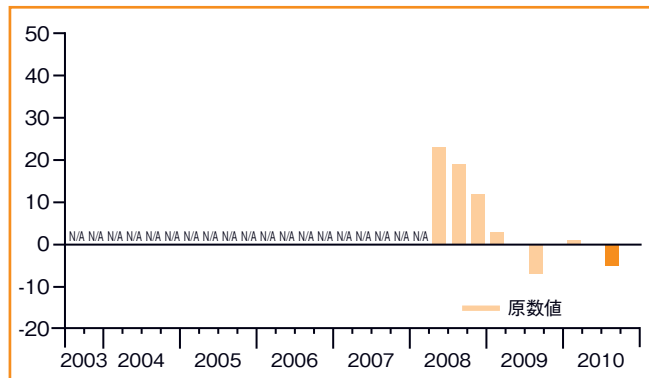


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ドイツ

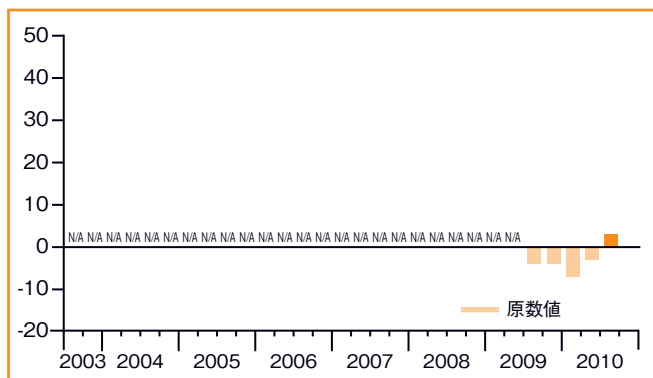


ギリシャ



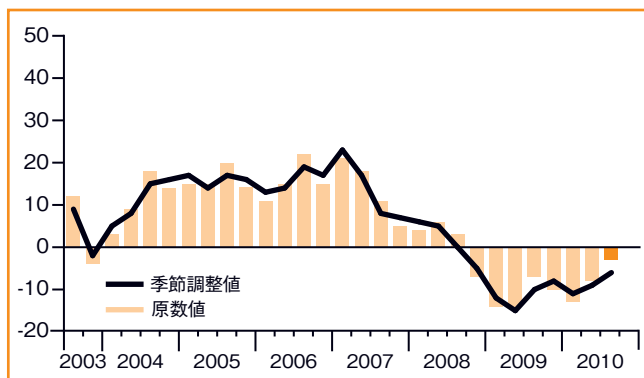
*ギリシャは2008年第2四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ハンガリー

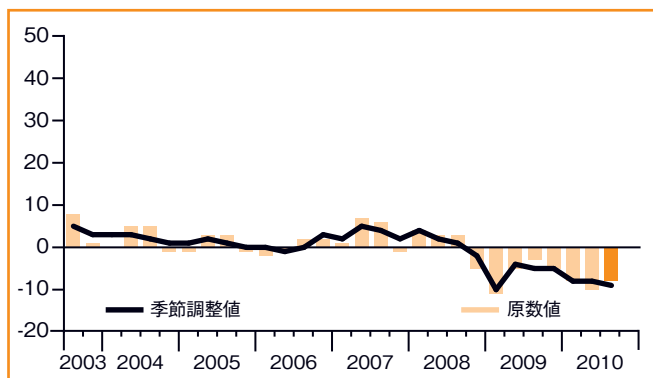


*ハンガリーは2009年第3四半期から調査に参加しました。

アイルランド

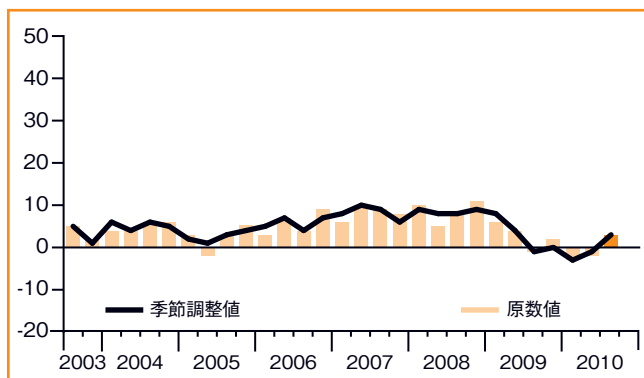


イタリア

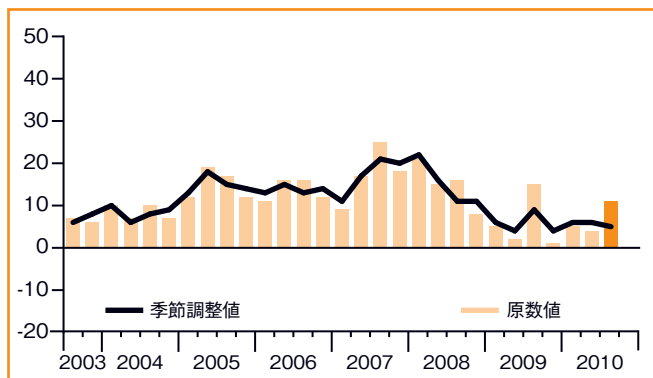


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

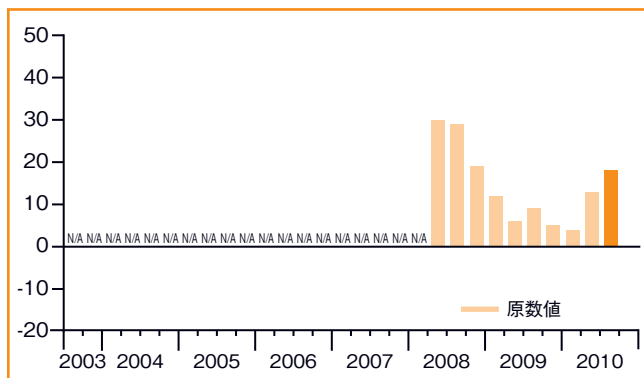
オランダ



ノルウェー

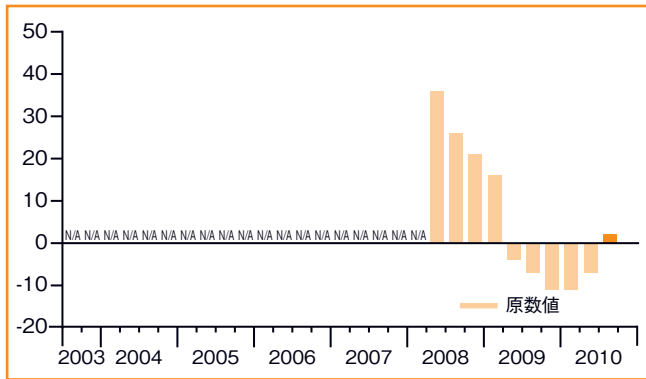


ポーランド



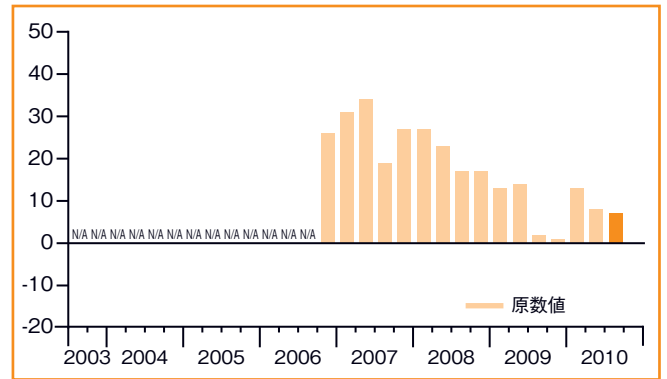
*ポーランドは2008年第2四半期から調査に参加しました。

ルーマニア



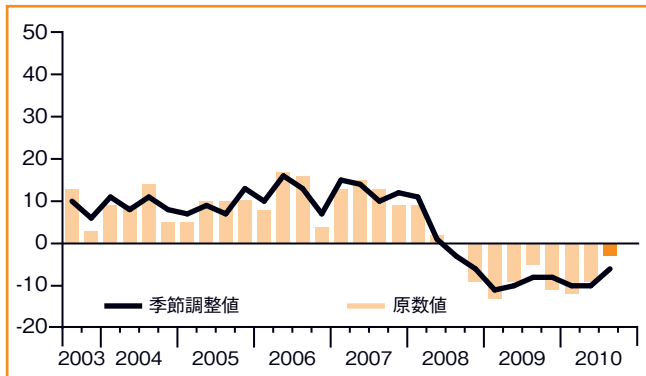
*ルーマニアは2008年第2四半期から調査に参加しました。

南アフリカ



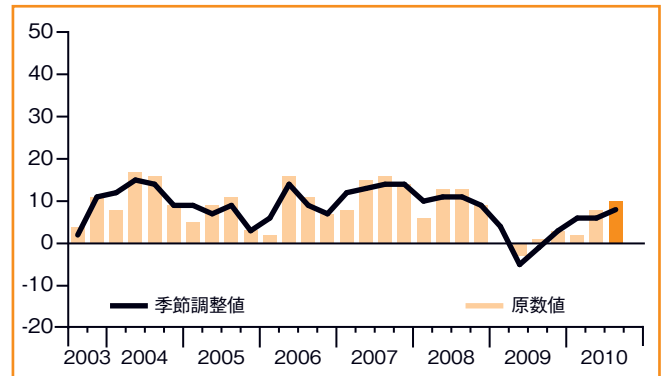
*南アフリカは2006年第4四半期から調査に参加しました。

スペイン



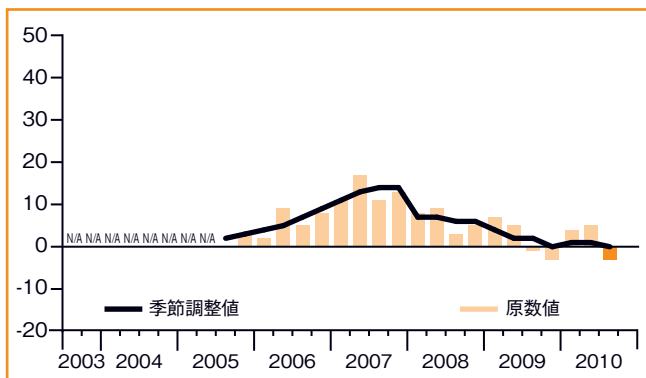
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

スウェーデン



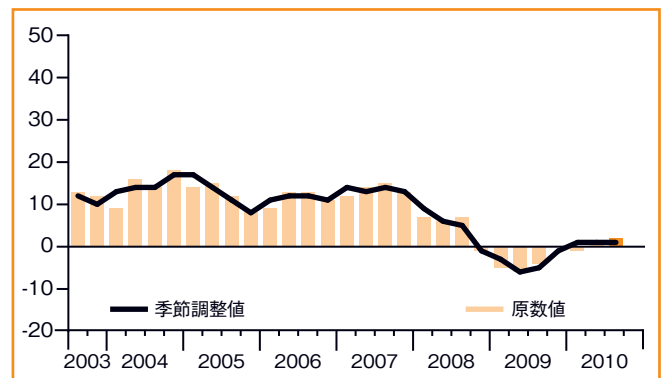
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

スイス



*スイスは2005年第3四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

イギリス



*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

この調査について

マンパワー雇用予測調査は、来四半期における従業員数の増減について、雇用主の意向を調べるために四半期ごとに実施されています。この調査は47年以上の歴史を持ち、世界で最も信頼性の高い雇用予測調査に数えられます。マンパワー雇用予測調査の成功は、以下のようなさまざまな要素に裏打ちされています。

独自性:規模、範囲、歴史、および明確に焦点を絞っているという点で、他に類を見ない調査です。

予測:マンパワー雇用予測調査は世界で最も広範囲にわたる事前調査で、雇用主を対象として来四半期における雇用意欲を調査するものです。これに対して、他の調査や研究は、過去のトレンドのデータを報告することを主眼としています。

独立性:調査の実施にあたっては、すべての対象国の、全国の代表的な雇用主から回答を集めます。調査対象組織は、マンパワーの顧客基盤とは無関係です。

信頼性:本調査では、世界36カ国・地域の61,000以上の公的機関・民間企業への聞き取り調査をもとに、各四半期の雇用動向を予測しています。このようにして回答を集めることで、各業種や地域の動向を分析し、より詳細な情報を提供することが可能になっています。

定点観測:本調査は50年近くにわたり、一定の質問で各項目のあらゆる情報を提供しています。

調査手法

マンパワー雇用予測調査の実施にあたっては、市場調査の最高水準を満たす信頼性の高い手法が用いられています。36カ国・地域で調査を実施するために、マンパワーの社内調査チームとインフォコプ社で調査チームを結成しています。本調査は、各国の経済状況を反映するように構成されています。国・地域・世界の各データの誤差は、±3.9%の範囲に収まっています。

調査項目

全世界で調査対象となるすべての組織に「2010年7月から9月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という共通の質問をしています。

純雇用予測

本調査では、「純雇用予測」という用語を使っています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。

季節調整

アイルランド、イギリス、イタリア、インド、オーストラリア、オーストリア、オランダ、カナダ、シンガポール、スイス、スウェーデン、スペイン、台湾、中国、ドイツ、日本、ニュージーランド、ノルウェー、フランス、ベルギー、ペルー、香港、メキシコ、および米国のデー

タについては、調査結果をより厳密に解釈するために、季節調整を加えています。季節調整を加えることで、毎年同じ時期に生じる雇用変動の影響を受けずにデータを分析することが可能になり、より確実な長期的データが得られます。マンパワーでは、データをさらに蓄積し、将来的には他の国についても季節調整を適用する予定です。

(注：2008年第2四半期の季節調整より、TRAMO-SEATS法を採用しています)

マンパワー雇用予測調査の歴史

- 1962 第1期マンパワー雇用予測調査(以下MEOS)を米国とカナダで開始。
- 1966 マンパワーの英国法人が米国と同様の調査を開始。「四半期雇用展望調査」と呼ばれるこの調査は、米国と同じく事前調査の手法を採り入れたもので、この種の調査はヨーロッパでは初となる。
- 1976 マーケットリサーチ分野の最新成果を採用し、調査手法を改良した第2期MEOSを米国とカナダで実施。
- 2002 英国マンパワーが改良された調査手法を四半期雇用展望調査に導入。マンパワーのアイルランドとメキシコの法人が、それぞれの国で調査を開始。
- 2003 第3期MEOSを開始。調査対象をアイルランド、イギリス、イタリア、オーストラリア、オーストリア、オランダ、カナダ、シンガポール、スウェーデン、スペイン、ドイツ、日本、ノルウェー、フランス、ベルギー、香港、メキシコ、米国の世界18カ国・地域に拡大。
- 2004 マンパワーのニュージーランド法人がMEOSを開始。
- 2005 インド、スイス、台湾、中国のマンパワー法人がMEOSを開始。
- 2006 コスタリカ、ペルーのマンパワー法人が調査に参加。アイルランド、イタリア、オーストラリア、オーストリア、オランダ、シンガポール、スウェーデン、スペイン、ドイツ、日本、ノルウェー、フランス、ベルギー、香港、メキシコで、第3四半期より季節調整の適用を開始。南アフリカのマンパワー法人がMEOSを開始。
- 2007 アルゼンチンのマンパワー法人がMEOSを開始。ニュージーランドで、第1四半期より季節調整の適用を開始。
- 2008 ギリシャ、グアテマラ、コロンビア、チェコ共和国、ポーランド、ルーマニアのマンパワー法人がMEOSを開始。台湾および中国で、第2四半期より季節調整の適用を開始。インドおよびスイスで、第3四半期より季節調整の適用を開始。
- 2009 ハンガリーのマンパワー法人が第3四半期よりMEOSを開始。また、ブラジルのマンパワー法人が第4四半期よりMEOSを開始。
- 2010 パナマのマンパワー法人がMEOSを開始。調査対象を世界36カ国・地域に拡大。ペルーで、第2四半期より季節調整の適用を開始。

会社概要

マンパワー社

マンパワー社 (NYSE: MAN) は画期的なワークフォースソリューションの世界的なリーダーとして、変化し続けるビジネス環境を顧客企業が勝ち抜くためのサービスを開発・提供しています。また、60年を超える実績をもとに、マンパワー社は正社員・派遣社員・契約社員の紹介、従業員の査定や選定、研修、人材・職業紹介、アウトソーシング、コンサルティングなど、雇用および事業サイクル全般にわたる幅広いサービスやソリューションを提供しています。マンパワー社は82カ国・地域の約4,000にのぼるオフィスで構成される世界的なネットワークを駆使し、年間40万もの顧客のニーズに応えています。顧客には、あらゆる業種の中小企業のほか、世界的な多国籍企業が名を連ねています。マンパワー社の使命は、全体的な労働力の質や能率の向上、コスト削減などによって生産性を高め、顧客企業がコアビジネスに集中できるよう支援することです。マンパワー社は、マンパワー、マンパワー プロフェッショナル、エラン、ジェファーソン・ウェルズ、ライトマネジメントという5つのブランドを展開しています。詳細については、マンパワー社のホームページ (www.manpower.com) をご覧ください。

マンパワー・ジャパン

1948年米国で誕生したスタッフィングビジネスのリーディングカンパニーであるマンパワー社の100%出資の日本法人で、1966年に設立された日本で最初の人材派遣会社です。“マンパワー”は人材派遣の代名詞として広く急速に認知され、常に業界のパイオニアとしてサービスシステムの構築や、クオリティマネジメントの重視など先駆者的役割を果たしてまいりました。現在では、一般派遣業に加え、職業紹介、アウトソーシングなど、総合人材サービス会社として全国で幅広いサービスを展開しています。親会社であるマンパワー社は、記者や編集者により、米国経済誌「フォーブス」の2007年Platinum Listの「アメリカの最優良企業400」に5連続で選出されました。また、世界的にも知られるグローバル・ガバナンスや企業責任などの有益なベスト・プラクティスの調査促進が専門のシンクタンクであるEthisphere協会による2008年「世界で最も倫理的な企業」のひとつに選ばれました。同年、公開講演及び研究におけるウッドロー・ウィルソン元米大統領の信念を分かち合うことを目的とし、功績を通じて市民生活に奉仕した世界中の人々に贈られるウッドロー・ウィルソン企業市民賞が授与されました。

ホームページURL : www.manpower.co.jp

所在地 : 〒220-8136

神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1

横浜ランドマークタワー 36F

代表者 : 取締役・代表執行役会長兼社長 ダリル・グリーン

資本金 : 40億円

設立年月日 : 1966年11月30日

業務内容 : 一般労働者派遣(統括事業所-般 14-010001)
を中心とした人材サービス-人材派遣、人材紹介事業、ビジネスソリューション事業等

登録者数 : 33万3,000人(2010年5月現在)

マンパワーグループの企業理念

マンパワー社は「変化する労働環境でクライアントに勝利をもたらすサービスを創造し、提供します。」という企業理念のもと、82カ国に拠点を展開しています。マンパワーグループでは、この世界共通の理念に基づき、取引企業の重要な資源である人材の有効活用と生産性の向上を支援するとともに、人とその人生における仕事の役割を尊重し、最適な就業機会の確保と技能の向上をサポートしています。同時に、マンパワーグループの全社員が革新を恐れず常に挑戦し続けることを世界共通の行動規範としています。

マンパワー・ジャパン株式会社
〒220-8136
神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-2-1
横浜ランドマークタワー 36F
Tel : 045-227-4407 Fax : 045-227-4754
www.manpower.co.jp

©2010, Manpower Inc. All rights reserved.

